

挑みつづける、変わらぬ意志で。



報告 11

第9回日本・パキスタン 民間経済人会議 概要報告

2022年10月13日

第236回議員総会・第751回常議員会

日本・パキスタンの国交樹立70周年にあたる本年、日本・パキスタン経済委員会（委員長:朝田照男 丸紅(株)名誉理事）は9月29日、イスラマバードにて第9回日本・パキスタン民間経済人会議を開催した。本会議の開催は2018年の東京開催以来約4年ぶりであり、イスラマバードでの開催は2015年以来約7年ぶりとなった。

また、本会議に併せて里見経産大臣政務官臨席の下で、第7回官民合同経済対話や日本パキスタン貿易投資セミナーの開催、シャリフ首相への表敬訪問等が行われ、日パ両国の政財界人の活発な交流が行われた。

9月29日

午前	第9回日本・パキスタン民間経済人会議
昼	和田大使主催 昼食会
午後	第7回官民合同経済対話
夕刻	パキスタン商業大臣主催 夕食会

9月30日

午前	日本パキスタン貿易投資セミナー
午後	パキスタン シャリフ首相表敬訪問
夕刻	和田大使主催 夕食会

第9回日パ民間経済人会議①

日時：2022年9月29日（木）午前
場所：イスラマバード セレナホテル
参加者：計100名
（日本側60名 パキスタン側40名）



朝田委員長 挨拶

- パキスタンは、外貨準備の面などで経済的に厳しい状況におかれている。今回の民間経済人会議は、本年4月にシャリフ首相が就任されて初めての会議であり、果たす役割は大変大きい。
- パキスタンは2億2千万人の人口を抱え、その約6割が25歳未満であるなど、潜在的なポテンシャルは極めて高い。一方でビジネス上の課題が多く、ビジネス環境の改善を求めている。

ファルーキ会長 挨拶

- 日本パキスタン国交樹立70周年を記念する年に朝田委員長ら日本代表団をパキスタンにお迎えできるのは大変光栄なことである。
- インフラ・エネルギー分野、自動車産業、ICT人材の交流、農水産業などについて、広く討議していきたい。

第9回日パ民間経済人会議②

<日本側発言要旨等>

インフラ：カラチ日本商工会三原会長（住友商事カラチ事務所長）

⇒6月にとりまとめたパキスタン政府に対するビジネス環境整備に関する提言をベースにインフラ整備の必要性等について言及。

エネルギー：三菱商事塩本パキスタン総代表

⇒脱炭素社会に向けて、エネルギートランジションを円滑に進めていくためには、LNG等のバックアップ電源の確保が重要。

自動車：パックスズキ原野社長

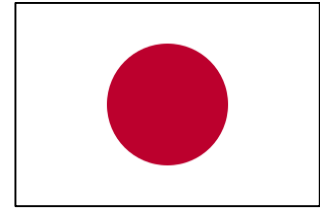
⇒自動車部品の輸入規制がサプライチェーンを分断し、現地生産の足かせとなっている点を説明し、早期改善を要望。

ICT：NEC桑野イスラマバード支店長

⇒今後のICTインフラの更なるデジタル化が不可欠であり、5Gの普及などで貢献していきたい。

ICT：プロファウンドビジョン塩原社長

⇒日本のICTエンジニア不足をパキスタン人ICTエンジニアに日本語教育を施し、日本へ派遣することで解決していきたい。



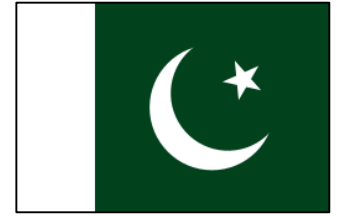
第9回日パ民間経済人会議③

<パキスタン側発言要旨等>

インフラ：Mr. Malik Muhammad Ahmad Khan氏

CEO, Private Public Partnership Authority (PPPA)

⇒官民連携（PPP）法を2020年に改正し、プロジェクトの承認手続き等を簡素化した。



自動車：Mr. Murtaza Mandviwalla氏 Director and Member, the Automotive Committee PJBF

⇒パキスタン側は中古車の輸入禁止の徹底が必要であり、日本側は部品の現地生産を進め、日本車のブランドイメージを保持する新たな努力が必要。

自動車：Mr. Almas Hyder氏 Chairman, Engineering Development Board

⇒2021年～26年の自動車産業開発および輸出政策（AIDEP）では電気自動車やHV車へのインセンティブ措置を打ち出している。

ICT：Mr. Syed Junaid Imam氏

Member IT, Ministry of Information and Technology & Telecommunication

⇒パキスタンから日本へICTサービスが年1,500万ドル以上輸出され、日本企業10社以上がパキスタンに開発拠点を開くなど、ICT分野での日パ協力は活発。

農水産業：Mr. Hamza Bin Tariq氏 Director PJBF

⇒パキスタンには豊富な水産資源があり、将来的には外貨収入を得るための主要な産業となる可能性がある。

パキスタン洪水への義援金拠出



現地メディアにて弔意を表し、寄付を表明。

- 9月16日、日本パキスタン経済委員会は、国土の3分の1が水没し3300万人が被災したとされる洪水被害に対して、パキスタン首相府洪水救援基金に100万円の寄付を実施するとともに、委員企業に対して寄付への賛同を呼びかけた。
- 9月29、30日の諸会議では朝田委員長をはじめ、里見経産大臣政務官ら日本側出席者からお見舞いの言葉が述べられ、日本政府による緊急支援物資の提供等について言及があった。

第7回官民合同経済対話



- 9月29日、カマル商業大臣と里見経産大臣政務官が共同議長を務め、官民合同経済対話が開催された。
- 冒頭、カマル商業大臣は、日本からの代表団を歓迎する旨を述べ、パキスタンと日本は重要な貿易相手であり、日本のパキスタンへの貢献を大きく評価していると発言した。
- 一方、里見経産大臣政務官は、進出日系企業の投資環境整備を着実に改善することで両国の経済・外交関係が一層深化することへの期待を表明した。
- 朝田委員長とファルーキ会長は民間経済人会議の議論の結果を報告した。
- ジェトロと貿易促進庁（TDAP）は貿易促進協力に関する覚書（MOU）を署名。

日本・パキスタン貿易投資セミナー



- 9月30日、ジェトロとパキスタン投資庁（BOI）は、日パ貿易投資セミナーをハイブリッド形式で開催。リアル参加約300名+オンライン約100名。
- 会議には来賓として、里見経産大臣政務官やフセイン投資庁大臣らが出席し、講演した。
- 朝田委員長は、パキスタンの潜在的なポテンシャルに触れ、ビジネス環境が改善し、治安が向上すれば、人口ボーナスによるビジネスチャンスと多数のICT人材を有する魅力あるマーケットであると述べた。
- ジェトロとパキスタン投資促進庁は、二国間経済関係を発展させるべく投資で相互に協力する旨の覚書（MOU）を締結した。

シャバーズ・シャリフ首相表敬



- 9月30日、里見経産大臣政務官はシャバーズ・シャリフ首相を表敬訪問し、国交樹立70周年を境として、一層パキスタンとの経済関係を強化していくことについて一致した。
- 表敬に同行した朝田委員長は、前日の民間経済人会議や官民合同経済対話での議論を踏まえて、同首相に対し、再生可能エネルギーの推進やPPPスキームによる水プロジェクトへの取組等のインフラの改善、自動車業界の輸入規制緩和等ビジネス環境の改善を要望した。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

